

行 動 計 画

すべての社員がその能力を発揮できるような雇用環境の整備を行うとともに、地域の次世代育成支援対策に貢献するため、次のような行動計画を策定する。

1.計画期間 平成 年 月 日から平成 年 月 日までの 年間

2.内容

目標 1：平成 年 月までに、子どもの出生時に父親が取得できる休暇制度を導入する。

(対策)

平成 年 月～ 社員へのアンケート調査、検討開始

平成 年 月 制度の導入、社内広報誌及び各課管理職からの説明による社員への周知徹底

目標 2：平成 年 月までに、所定外労働を削減するため、ノー残業デーを設定、実施する。

(対策)

平成 年 月～ 社員へのアンケート調査、検討開始

平成 年 月 ノー残業デーの実施

管理職への研修(年 回)及び社内広報誌による社員への周知(毎月)

目標 3：平成 年 月までに、年次有給休暇の取得日数を、一人あたり平均年間 日以上とする。

(対策)

平成 年 月～ 社員へのアンケート調査、実態調査

平成 年 月～ 社内広報誌などによる取得促進キャンペーンの実施

有給休暇取得予定表の掲示や、取得状況のとりまとめなどによる取得促進のための取組の開始

平成 年 月 家族の誕生日や記念日に有給休暇を取得するアニバーサリー制度の導入

目標 4：地域の子どもの工場見学及び若者のインターシップの受け入れを行う。

(対策)

平成 年 月～ 検討会の設置及び受け入れ体制についての検討開始

平成 年 月～ 受け入れを行う工場や部署への説明及び受け入れ体制の確立

平成 年 月 工場見学及びインターンシップの受け入れ開始

社内広報誌などにより取組内容を社員へ周知